

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H24		<b>担当課室</b>	街路交通施設課		課長 清水 喜代志		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29 道路交通の円滑化を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	LRT等の安全性を向上させるなど、公共交通の利用促進を図ることにより、自動車から路面電車など公共交通への転換を図るとともに、渋滞の緩和や環境負荷の軽減など道路交通の適正化に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	LRT等の安全性を向上させるため、 ①歩行者と路面電車等の交錯防止を図るシステム ②自動車と路面電車等の交錯防止を図るシステム ③狭隘区間の電停における乗降客の安全確保を図るシステム などを検討し、公共交通の利用促進に向けたガイダンスを作成する。また、軌道事業者に対してこれらのシステム機器の製作、設置について助成を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	58	58	69			
	執行額	58	29	67				
	執行率 (%)	99.1%	50.3%	97.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	LRT等の利便性、安全性の向上	成果実績			-	-	-	-
		達成度	%			-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	LRT等の利用促進のためのガイダンスの作成	活動実績 (当初見込み)			-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通円滑化推進費	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・都市の低炭素化促進等のために、LRT等の利用促進を図るうえで重要な施策の一つである安全性向上のために必要な検討を、国として進める必要がある	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・昨年度の成果を、地方公共団体や事業者へ情報発信することとしており、十分な効果が見込まれる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。</li> <li>・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</li> <li>・平成24年度は、LRT等の安全対策に関するケーススタディ等を行い、地方公共団体や事業者に向けたLRT等の利用促進に資する情報発信を行うためのガイダンスを作成した。ガイダンスについては、今後、調整が整い次第、関係地方公共団体や事業者に対して発信することとしている。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成24年度をもって事業廃止。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	218	平成23年	216	平成24年	227

国土交通省  
67百万円

※契約ベースにて作成

・LRT等の公共交通利用促進施策に関する検討  
・路面電車等の利用促進施策としての、システム機器の製作・設置への助成

【企画競争】

A. 公益法人（1法人）  
（社）日本交通計画協会  
15百万円

・LRT等の公共交通利用促進に関する検討

【企画競争】

B. 民間会社（1社）  
パシフィックコンサルタンツ㈱  
20百万円

・基幹公共交通の導入手法に関する検討

【公募・補助】

C. 民間企業（1社）  
広島電鉄（株）  
33百万円

・LRT等の公共交通の利用促進施策としての、システム機器の製作・設置への助成

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(社)日本交通計画協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	LRT等の公共交通利用促進に関する検討業務	15			
計		15	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	基幹公共交通の導入手法に関する検討業務	20			
計		20	計		0
C.広島電鉄(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	システム機器の製作・設置	33			
計		33	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本交通計画協会	LRT等の公共交通利用促進に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	基幹公共交通の導入手法に関する検討	20	随意契約 (企画競争)	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

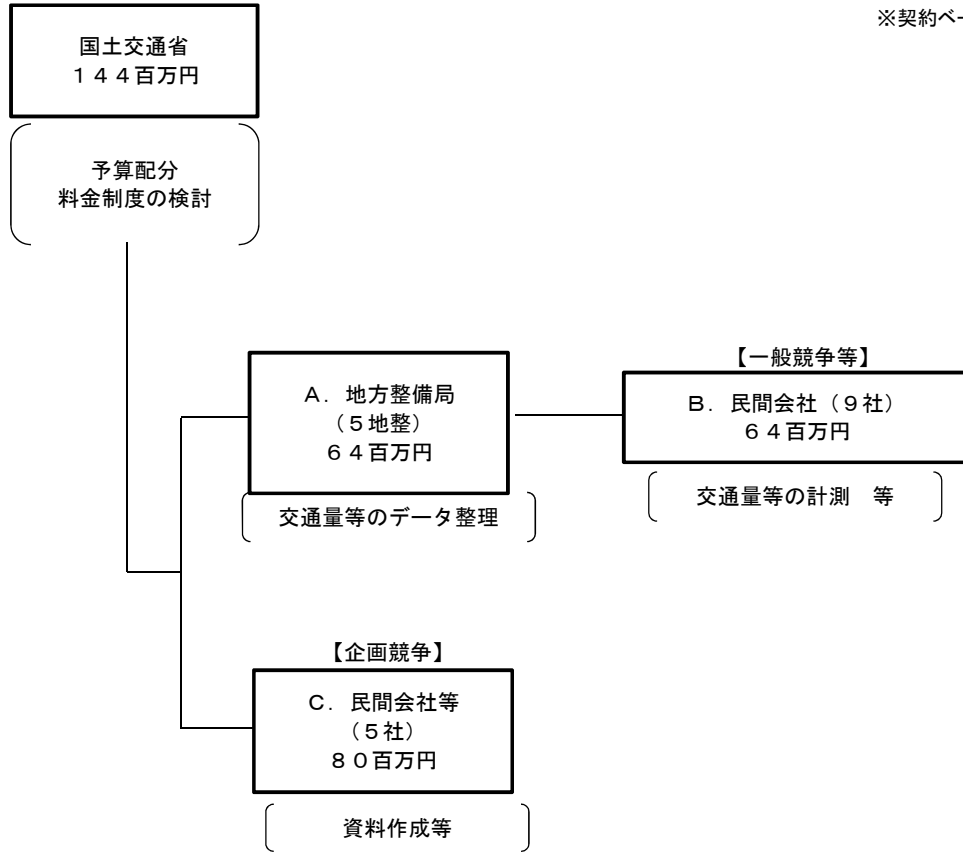
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島電鉄(株)	システム機器の製作・設置	33	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H25		<b>担当課室</b>	高速道路課		課長 中神 陽一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29 道路交通の円滑化を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高速道路のあり方検討有識者委員会(座長:寺島実郎)の「中間とりまとめ」(H23.12.9)を踏まえて、料金制度を通じた高速道路既存ストックの有効活用について検討を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金等(交通量、旅行速度、渋滞量、観光等)について、データ整理・分析を行うものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			145	150		
		繰越し等			-			
		計			145	150		
	執行額			144				
	執行率(%)			99.3%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	将来の高速道路制度について検討を行うことを目的とする			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	今後の新たな高速道路料金等(交通量、旅行速度、渋滞量、観光等)について、データ整理・分析を実施			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	-			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通円滑化推進費	150	-					
	計	150	-					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	道路交通の円滑化を担う事業として実施。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効果的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>・当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。</p> <p>・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</p> <p>・H24においては、今後の料金のあり方を検討するため、料金割引の導入前後における交通量等データの整理・分析等を行い、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部会長:寺島実郎(財)日本総合研究所理事長)へ提示・議論を行った。H25においては、引き続きデータの整理・分析を行ったうえで、国土幹線道路部会における中間答申等を踏まえ、具体的な料金制度のあり方について検討を行う。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>活動指標として、今後の新たな高速道路料金等(交通量、旅行速度、渋滞量、観光等)について、データ整理・分析を実施と記されているところ、実際にどのようなデータの整理や分析がなされたのかを明確にしたうえで、今後の方向性を示すべきと考えます。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
抜本的な改善の	<p>本検討業務については廃止することとするが、本検討業務で得られたデータと分析結果を踏まえ、今後見直しが予定される新たな高速道路料金の方向性を明確に示し、新料金導入以降の交通状況等についても効果の検証・フォローアップを行っていくこと。</p>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
廃止	<p>平成26年度以降の高速道路料金の具体的な内容については、本検討業務で得られた交通量等データの分析結果も参考にしてとりまとめられた国土幹線道路部会(部会長:寺島実郎(財)日本総合研究所理事長)の中間答申を踏まえ、高速道路会社等と調整しつつ、検討を進めているところ。</p> <p>なお、平成26年度以降の料金についても、その効果の検証・フォローアップを行っていく予定。</p>					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-1023

※契約ベースにて作成



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通量等のデータ整理	29			
計		29	計		0
B.(株)日峰測地			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通量等の計測	17			
計		17	計		0
C.(財)計量計画研究所、社会システム(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	高速道路料金施策の効果検証に係る資料作成	23			
計		23	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	交通量等のデータ整理	29	—	—
2	関東地方整備局	交通量等のデータ整理	16	—	—
3	東北地方整備局	交通量等のデータ整理	11	—	—
4	近畿地方整備局	交通量等のデータ整理	5	—	—
5	北陸地方整備局	交通量等のデータ整理	3	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日峰測地	交通量等の計測	17	2	92.5
2	(株)福山コンサルタント	交通量等の計測	11	1	99.7
3	協立測量(株)	交通量等の計測	9	3	89.4
4	(株)建設技術研究所	交通量等の計測	7	1	99.9
5	(株)東九州コンサルタント	交通量等の計測	6	4	67.8
6	セントラルコンサルタント(株)	交通量等の計測	6	10	69.0
7	開発技研(株)	交通量等の計測	3	1	99.9
8	ゼンボス(株)	交通量等の計測	3	5	61.1
9	日本振興(株)	交通量等の計測	2	5	66.4
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所、社会システム(株)	高速道路料金施策の効果検証に係る資料作成	23	1	99.9
2	(株)公共計画研究所	高速道路に関する交通関連データの整理・分析に係る資料作成	20	1	100.0
3	(株)三菱総合研究所	高速道路料金施策に関する観光関連データの整理・分析に係る資料作成	12	1	100.0
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	高速道路料金施策に関する他の交通機関データの整理・分析に係る資料作成	12	1	99.2
5	(株)日本能率協会総合研究所	高速道路料金施策による物流への影響に関するアンケート調査・分析に係る資料作成	12	1	95.9
6					
7					
8					
9					
10					